

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 半田商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価						目標①		目標②	
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足			目標①	目標②	目標①	目標②
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者の創業・経営革新へ積極的な支援・促進を実施すべく、窓口での相談指導や巡回相談指導により各事業所に対し伴走型支援を行う。	・巡回・窓口指導（非会員） 実企業数 905 (107) 延べ指導件数 1,802 (139) ・課題解決提案件数 57件 ・経営革新承認件数 6件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 90.1%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 114.0%)	各種制度改正・補助金等、小規模事業者の体質改善支援並びに各種施策普及を行うことができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	より多くの事業所の課題を把握し、解決提案する事業計画づくりの伴走型支援に注力していく。	○		
記載継続指導	個人小規模事業者の自主記帳能力を養成し、小規模事業者の経営改善に資することを目指し、記載から決算申告に至る一貫した記載継続指導を行う。また、希望される全案件を電子申告対応としていく。	・指導事業所数 64事業所 ・指導延日数 538日 ・指導延回数 693回 ・電子申告数 55件	小規模事業者	指標	指導事業所数 (達成度 104.9%)	指標	指導延回数 (達成度 100.4%)	経理事務の省力化の他、売上状況や経費等の速やかな把握により、経営改善策定や経営の方向性・営業方針の決定等に有効であった。また、マイナンバーカードを利用しての電子申告も行うことができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 下げる	機械的に毎月帳簿入力をするだけでなく、試算表から見えてくる数値を事業所へ理解してもらおうとする指導をしていく。			
講習会等	小規模事業者の経営知識の普及と経営の安定を図るため、集団講習会を開催する。個別講習会では、専門家による課題解決や事業計画策定・実行支援への助言・指導を行う。	・集団指導 9回 受講者70名（全体113名） ・個別指導 96回 受講者数151名（全体176名）	小規模事業者	指標	集団指導年間受講者数 (達成度 41.2%)	指標	個別指導年間受講者数 (達成度 290.4%)	集団指導は、地域中小・小規模事業者のニーズに応え、受講者には今後の経営安定の一点に繋がった。個別指導は、小規模事業者が抱える問題点（新型コロナウイルス感染対策含む）について、専門家を交えた解決策を見出し、事業計画策定など経営安定に資することができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 上げる	アフターコロナにおいて、より実益に繋がる内容や、IT化やDXなどの講習会を検討し、小規模事業者の満足度を向上させる。個別講習会は、相談需要が高く目標値を上げる。			
創業支援	創業希望者及び創業5年以内の小規模事業者の知識習得、創業計画策定を支援することで、事業者のスムーズな開業を促し、地域の経済の活発化と雇用の維持を図る。	・創業支援件数45件 管内創業者数4名 起業家支援セミナー受講者数31名 ハンズオン支援者数0名	創業希望者及び創業後5年以内の小規模事業者	指標	創業相談延べ件数 (達成度 75.0%)	指標	起業家支援セミナー受講者数 (達成度 155.0%)	支援機関が創業支援を重視しており、事業者数の自然減を抑えるとともに地域の活気づけに努めている。コロナ禍だが、創業者の意欲は高く、創業計画作成を機とした継続的な伴走支援を実施することにより、創業後の安定的な経営及び雇用に対しては、経営者の向上に繋がっている。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	開催方法、開催時間等検討すると共に、経営発達支援計画に基づいた事業を実施し、創業支援数、参加者数を増やしていく。	○		
青年部・女性部事業	青年部では、若手経営者・後継者・幹部職員等が、研修や商工会議所活動への参加、協力を通じて地域経済、地域社会の発展に貢献する。また、これらの事業を通じ、会員相互の連携と人脈作りを築ける。女性会では、会員の資質向上を図るとともに、街の活性化に積極的に取り組む。	【青年部】会員参加率：69% ・総会3回、参加率100%※出席の委任状含む ・役員会12回、参加率99% ・研修会及び視察研修、参加率36% ・一般事業、参加率41% 【女性会】会員参加率：67.5% ・役員会12回、参加率80% ・一般事業3回、参加率55%	小規模事業者等における若手経営者（後継者等）並びに女性経営者	指標	青年部会員参加率 (達成度 138.0%)	指標	女性会会員参加率 (達成度 135.0%)	青年部は令和4年度はコロナ禍の中でも歩みを進めることなく、予定されていた事業を全て実施することができた。その中で事業に参加していただいた会員には、交流と研鑽に資する活動ができたと思われる。女性会も感染症対策を施し地域貢献活動を中心に事業を実施。地域との交流・連携に貢献できた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	新しい行動様式に合った事業を開催し、より会員の参加率を高めるとともに、資質向上に努める。			
若手後継者育成事業（全国大会参加）	全国大会での各地商工会議所青年部の青年経済人が交流と研鑽を通じて次世代への先導者としての意識高揚を図る。また、新しい地域文化の創造と豊かで住みやすい地域づくりに向けた青年の役割と責務について認識を深める。	日程：令和5年2月17日（金）～18日（土） 場所：秋田県秋田市内 参加者数：28名（現地参加・オンライン参加含む） アンケート調査結果：◆アンケート調査結果：100% ※満足、どちらかといえば満足、どちらかといえば不満、不満の四段階にて、上位2項目の回答率	会員事業所の若手経営者・後継者、幹部職員	指標	事業参加者数 (達成度 112.0%)	指標	アンケート調査結果 (達成度 142.9%)	当日は秋田行きの航空券の関係で現地参加が15名に限られた状況であったが、オンライン登録で半田から参加された会員も13名おり、参加いただいた方や青年部会員の満足度は非常に高く、開催した意義があった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への A	満足度 A	補足	目標① 廃止	目標② 廃止	令和5年度の若手後継者育成事業としては、青年部視察会への参加を予定していたため、目標・実施方法ともに変更する。			
若手後継者育成事業（会社視察）	経営環境が絶えず変化する中、市内の女性経営者は増加しており、女性目線で新規事業や改革を実施する。他の女性経営者の会社の視察や勉強会を行い、経営手腕を学ぶとともに、事業所の魅力づくりを図る。	日時：令和5年1月19日（木） 視察先：三重県伊賀市・若戎酒造株式会社 講師：若戎酒造株式会社 重藤邦子氏 森喜酒造株式会社 森喜のみ子氏 榎大田酒造株式会社 大田智洋氏 テーマ：～モノづくりの現場から経営者への輝ける道～ 参加者数：17名 アンケート調査結果：回収率100%	女性会会員	指標	事業参加者数 (達成度 53.1%)	指標	アンケート調査結果 (達成度 100.0%)	女性経営者が女子会としてタグを組み活躍されている姿に触れ、参加した女性会会員は良い刺激を受けることができた。女子会として同業種のノウハウを活かした取り組みのお話では情報交換の実用性を再認識することができた。また2年ぶりの視察研修会は会員相互の交流の場ともなった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への A	満足度 A	補足	目標① 廃止	目標② 廃止	令和5年度の若手後継者育成事業としては、女性会視察会は予定してはいないため、廃止する。			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

若手後継者育成事業 (セミナー)	昨今、SDGsへの取り組みは、企業価値を表す指標としても注目されている。女性会事業所および一般企業事業所のSDGsに関するセミナーを実施し今後の経営に役立てられるようにするとともに、SDGsへの取り組みを活発化させる。	日時：令和4年9月4日(日) 10時～12時 場所：知多信用金庫 ほしぎきホール 講師：若山陽一郎氏(㈱和愛グループ 代表取締役) 対象：半田商工会議所会員 受講者：138名(内女性会員30名) ◆アンケート結果：99% ※回収数のうち、満足・どちらかと言えば満足の回答率	女性会会員並びに関係者等	指標 事業参加者数 (達成度 431.3 %)	指標 アンケート調査結果 (達成度 99.0 %)	経営者としてのみならず、家庭やコミュニティに属する人としてコミュニケーションの重要性を理解し、実践したいとの感想が多く得られた。SDGsや自己の目標の達成のためにもコミュニケーションの重要性を再認識した。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 下げる 実施方法② 現行どおり	テーマと講演内容の相違を指摘するアンケート内容の一部を受け入れた。講演タイトルに留意しても対象者も変えるため、目標値の変更を行う。	
商店街・街づくり事業	市内商店街の衰退が進み、中心市街地の活気が無くなっている。そこで、商工会議所、中心市街地3商店街、市商連、㈱はんだ賑わいビル開発、㈱トロワ・アパルセの5団体を中心となり賑わい創出をし、まちづくりと市内商店街・中心市街地の活性化を推進する。	・半田市商業施設助成事業利用：5事業所 ・知って得するゼミナール参加店舗数：16店舗 受講者数83名	中小・小規模事業者	指標 半田市商業施設助成事業利用数 (達成度 50.0 %)	指標 知って得するゼミナール受講者数 (達成度 59.3 %)	半田市商業施設助成事業では、中心市街地を中心に案件利用数は減少し、改装案件も全体の1件。コロナ禍においても、市内の商業活性化に寄与できた。	総合評価 B	実施評価 自己評価 C 目標達成度 C	調査結果への 事業者への 満足度 B 補足 必要性 A	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 廃止 実施方法② 変更する	商業施設助成事業は予算枠が充たされたが、目標値のみならず、予算消化達成に努める。知って得するゼミナール事業全体的な変更が見込まれているため、指標をにぎわい事業参加店舗数に変更し、目標値も変更する。	
観光振興・醸すブランド化事業	「醸造家」と「醸造文化」に着目した取り組み「醸-KAMOSU-事業」により、賑わいの創出と販路拡大を促し、小規模事業者の振興と経営安定を図る。また、「半田運河」への誘客に努める半田市、半田市観光協会等への商品開発支援・販促支援を通じ、中小・小規模事業者の「稼ぐ力」づくりを図る。	・withChita-Shu事業…参加事業者数14事業者 ・半田レシガイド事業…参加事業者数20事業者 ・半田めぐりん事業(めぐりんマップデジタル)…参加事業者数132事業者 ・ECサイト「うまいの根っこ」参加事業者数10事業者 ・ECサイト「いいかも半田セレクト」参加事業者数72事業者 ・知多半島観光協議会への参画	中小・小規模事業者	指標 事業参加事業者数 (達成度 137.8 %)	指標 (達成度 %)	地域資源の「醸造」を活かした食関連事業は、市民をはじめ、当地を訪れる観光客への発信となり、事業者の意識づくりを図った。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法②	引き続き事業者の意識づくり、意識向上を図る取り組みを実施し、参加事業者数の更なる増加に努める。目標値を当初が実施する事業参加数のみに変更する。	
商談会・ビジネスマッチング事業	展示会や商談会により、市内事業者の販路拡大を図る。また、金融機関等との連携を強化し、食のビジネスフェア「あいち知多半島メッセ」に取り組み。	アライアンスパートナー発掘市2022(7/4～7/8)：参加事業所数16社、商談確定件数50 食のビジネスフェア あいち知多半島メッセ2023 出展事業所数33社(小規模事業者21社) 三河・知多商談会(発注企業3社、受注企業2社)	中小・小規模事業者	指標 アライアンスパートナー事業商談確定件数 (達成度 250.0 %)	指標 ビジネスフェア出展事業所数 (達成度 94.3 %)	商談会に市内事業者が参加することにより、市外の新たな取引先を開拓することができ、事業の拡大に繋げることができた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法②	引き続きアライアンスパートナー発掘市、食のビジネスフェアの取り組みを継続し、中小・小規模事業者の販路拡大に寄与する。	○
部会・委員会事業	企業ニーズに合った事業企画を実施し、事業所の発展に寄与する。部会・委員会の会議並びに研修会等を通じて事業所間の異業種交流も図られ、経営改善事業との相乗効果が見込まれる。	部会：会議36回、事業18回 委員会：会議8回、事業3回	中小・小規模事業者	指標 会議・事業実施回数 (達成度 108.3 %)	指標 (達成度 %)	部会・委員会活動を通じて、地域や中小・小規模事業者の支援になる事業が実施できた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法②	今後は、アフターコロナ・ウィズコロナを考慮した部会・委員会事業を通じて小規模事業者の支援に繋げていく。	
検定等支援事業	各種検定試験を実施し、地域の人材育成を支援するほか、地域社会に貢献する。	検定試験の開催(簿記・リテールマーケティング) 検定受験者数：2,050名 ※いづれもネット試験含む	中小企業従業員や一般市民	指標 検定受験者数 (達成度 136.7 %)	指標 (達成度 %)	日商検定を通じて、地域の人材育成に繋げた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法②	今年度は、予定通り検定が施行され、受験者はほぼ目標数であった。今後、情報提供などに努めると共に、受験者増加を目指す。	
福利厚生事業	中小・小規模事業者の健全な経営、雇用を図るため、各種共済制度を普及し福利厚生の充実を図る。また、職域接種等を実施し、従業員の健康増進維持に資する。	あおぞら共済加入促進キャンペーン春・秋に実施 共済新規加入者数：93人 新型コロナワクチンの職域接種 接種人数 3・4回目 5,936人	中小・小規模事業者	指標 あおぞら共済新規加入者数 (達成度 66.4 %)	指標 (達成度 %)	あおぞら共済加入促進キャンペーンを通じて、従業員の福利厚生制度の提案ができ、共済新規加入に繋げることができた。	総合評価 B	実施評価 自己評価 B 目標達成度 C	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法②	今後もキャンペーンを実施し、より多くの事業者へあおぞら共済の加入をすすめる。目標値は現状を考慮し下げる。	
労働保険事業(労働保険事務組合)	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。	・中小事業主の労働保険事務の代行委託事業場数 285事業場	小規模事業者	指標 委託事業場数 (達成度 105.6 %)	指標 (達成度 %)	労働保険に関する事務処理の軽減と、適正処理が図れた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法②	今後とも、より多くの労働保険事務組合受託事業所を維持する。	
産業団体等指導事業	小規模事業者主体の団体への組織運営手法などの指導を通じ、参加組合員の経営改善の一助とする。	・半田市商店街連合会18回 ・日本珠算連盟半田支部 5回 ・(公財)日本電信電話コーザ協会知多地区協会3回 ・経営者協会3回 ・衣浦港振興会8回 ・日東会5回	各種団体の会員	指標 事業実施回数 (達成度 140.0 %)	指標 (達成度 %)	地域社会に対する貢献、各団体の強化と事業所の経営力強化が図られた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果への 事業者への 満足度 A 補足 必要性 A	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法②	各団体と連携し、小規模事業者に必要な事業を開展し、経営力の強化を図るとともに、地域活性化の一役を担う。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

調査・広報事業	経営状況を取り巻く変化に対応するため、地域の動向・情報を円滑に提供する。会報誌『カイギンショクゲツポウ』、メールマガジン、LINE等による情報発信により、事業者の経営の方向性を決定する一助を担う。	・景気動向実態調査を調査先60事業所に、4半期に一度実施。 ・LINE公式アカウント友だち登録数：233名	中小・小規模事業者	景気動向実態調査 調査先事業所数 (達成度 100.0 %)			LINE公式アカウント 友だち登録数 (達成度 46.6 %)			景気動向実態調査を調査先60件に4回行い、取り纏めた情報を次調査時に提供できた。LINE公式アカウントについては日々のタイムリーな情報提供を心がけており、登録者からの反応もある。	総合評価 B	事業実施評価の 事業者への 調査結果	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	景気動向実態調査は訪問先への支援をより密なものにしていく。LINE公式アカウントの登録者数を300名の目標とし、着実な周知を目指す。	○
				B	A		現行どおり	下げる											
				目標達成度	必要性		実施方法①	実施方法②											
				60	実績 数値	60	目標 数値	500	実績 数値	233		C	A		現行どおり	現行どおり			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。